

米国 製造業部門の回復傾向持続(09年11月 I S M製造業景気指数)

発表日：2009年12月1日（火）

～生産、雇用、在庫、入荷遅延の低下により前月から鈍化～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた)

03-5221-5001

I S M (the Institute for Supply Management) の推移

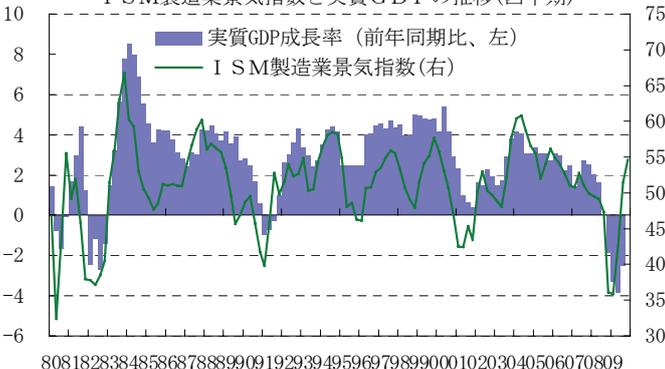
	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
09/01	35.6	33.2	32.1	29.9	37.5	45.3	29.5	29.0	37.5	36.5
09/02	35.8	33.1	36.3	26.1	37.0	46.7	31.0	29.0	37.5	32.0
09/03	36.3	41.2	36.4	28.1	32.2	43.6	35.5	31.0	39.0	33.0
09/04	40.1	47.2	40.4	34.4	33.6	44.9	40.5	32.0	44.0	42.0
09/05	42.8	51.1	46.0	34.3	32.9	49.8	48.0	43.5	48.0	42.5
09/06	44.8	49.2	52.5	40.7	30.8	50.6	47.5	50.0	49.5	46.0
09/07	48.9	55.3	57.9	45.6	33.5	52.0	50.0	55.0	50.5	50.0
09/08	52.9	64.9	61.9	46.4	34.4	57.1	52.5	65.0	55.5	49.5
09/09	52.6	60.8	55.7	46.2	42.5	58.0	53.5	63.5	55.0	52.0
09/10	55.7	58.5	63.3	53.1	46.9	56.9	53.5	65.0	55.5	51.0
09/11	53.6	60.3	59.9	50.8	41.3	55.7	52.0	55.0	56.0	51.5

11月のI S M製造業景気指数は、53.6と市場予想の55.0を下回ったが、拡大縮小の分岐点である50を4ヵ月連続で上回った。新規受注が上昇したものの、生産、雇用、在庫、入荷遅延が前月から低下したことで、全体でも前月比2.1%ポイント低下した。各国での景気刺激策による景気回復、在庫調整の進展によって、製造業部門の回復は持続している。さらに、拡大した業種数が18業種中12業種（前月13業種）と拡大に広がりが見られる。また、11月のI S M製造業景気指数の53.6という水準は、I S Mによると実質GDP換算で+3.9%成長を示すとしており、10～12月期の実質GDP成長率の高い伸びを示唆している。

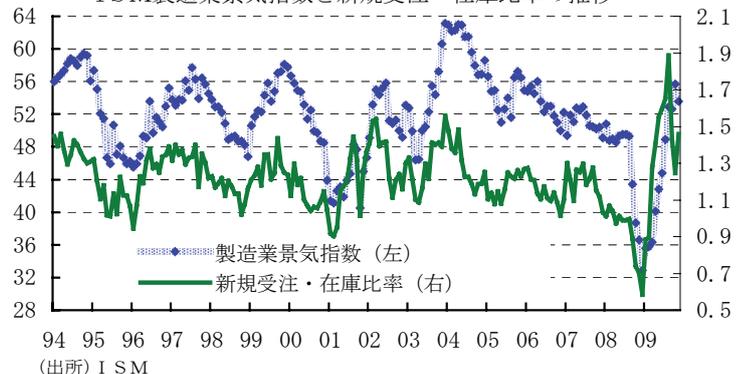
世界的な自動車買い替え支援策や自動車メーカーの販促強化による需要の拡大、ハイテク需要の回復傾向、在庫復元の動き、等による生産活動の活発化を背景に、I S M製造業景気指数は2010年前半にかけて製造業部門の拡大を示す水準を維持すると見込まれる。ただし、トレンドの変化に先行する新規受注・在庫比率が8月をピークに低下しており、I S M製造業景気指数は2010年4～6月期以降に水準を切り下げると予想される。

予想を下回った同統計の発表直後の市場反応をみると、株式市場は反応薄、債券市場では住宅関連の回復を示す統計を受け10年債利回りが小幅上昇した。為替市場では、ドルが対円で弱含んだ一方、対ユーロでは反応薄だった。

I S M製造業景気指数と実質GDPの推移(四半期)

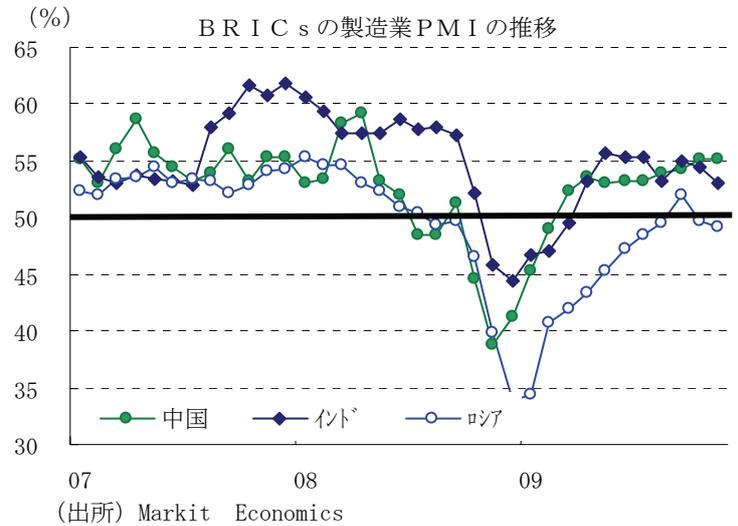
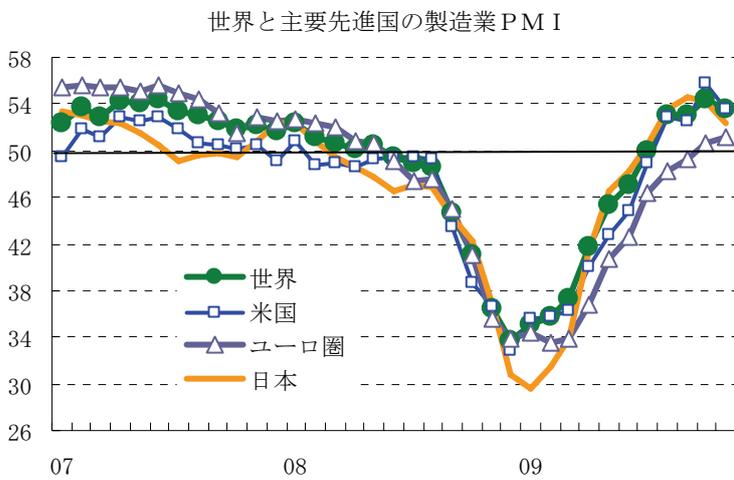


I S M製造業景気指数と新規受注・在庫比率の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

輸出受注D Iが11月に56.0と50を大幅に上回っていることは、新興国、日本、ユーロ圏など世界経済の拡大を示唆している。実際、11月の各国の製造業景気指数をみると、ユーロ圏が2ヵ月連続で50を上回り、日本、中国、インドが高い水準を維持した。これらを合成した世界製造業景気指数も、53.6（54.4）と世界的な製造業部門の回復が持続していることを示している。



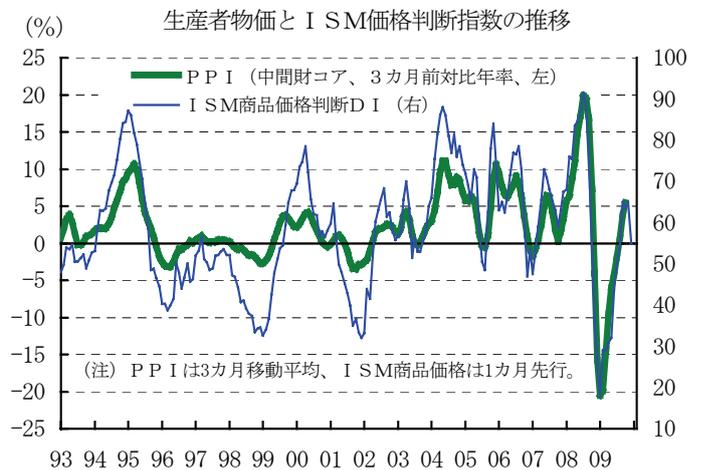
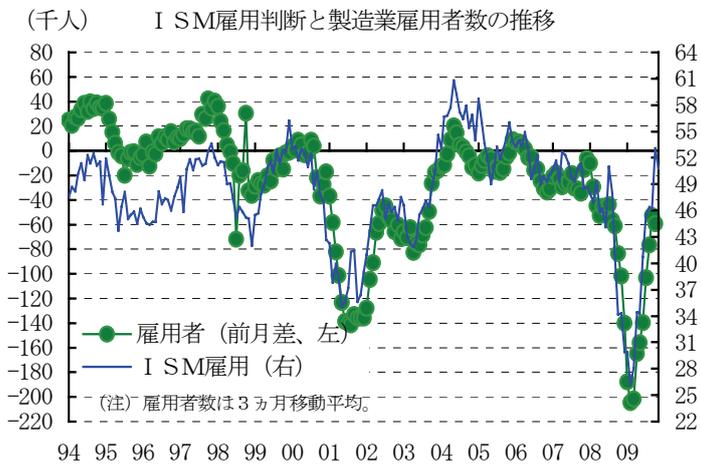
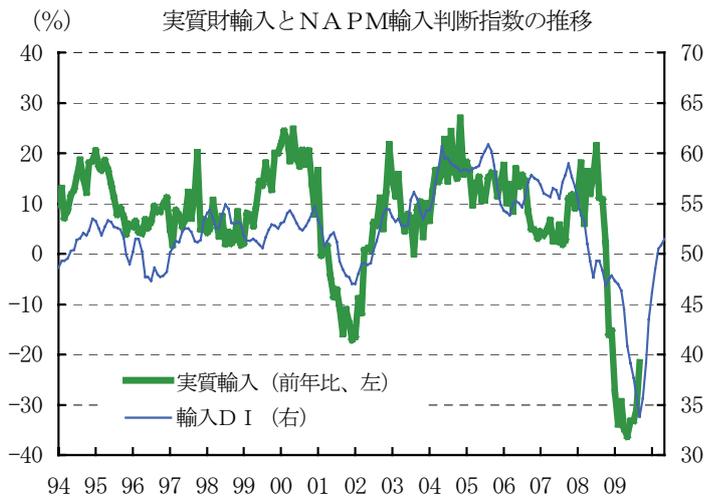
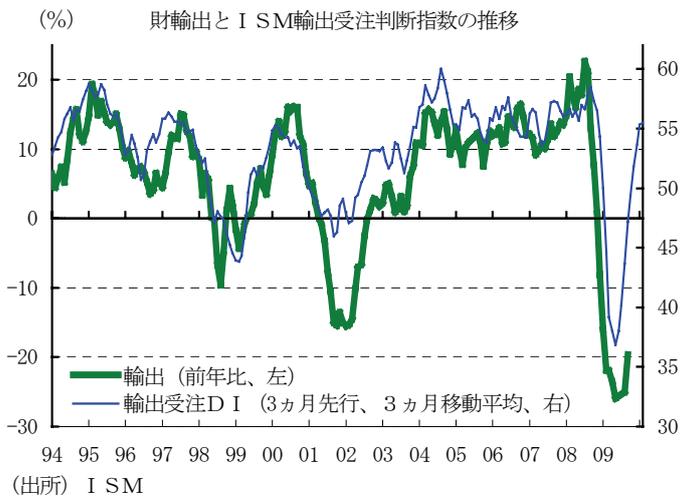
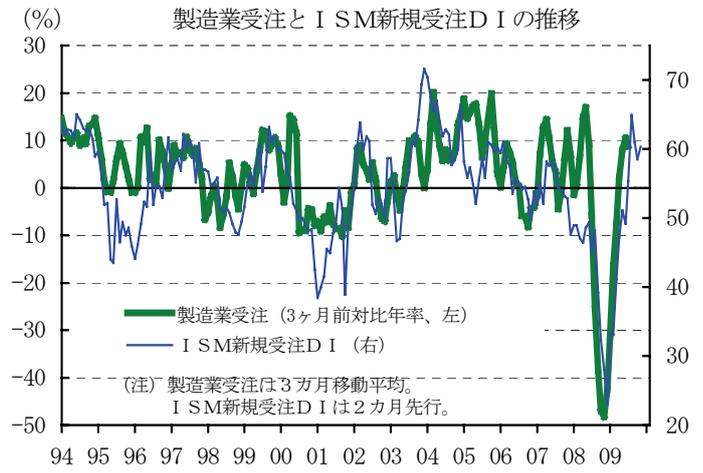
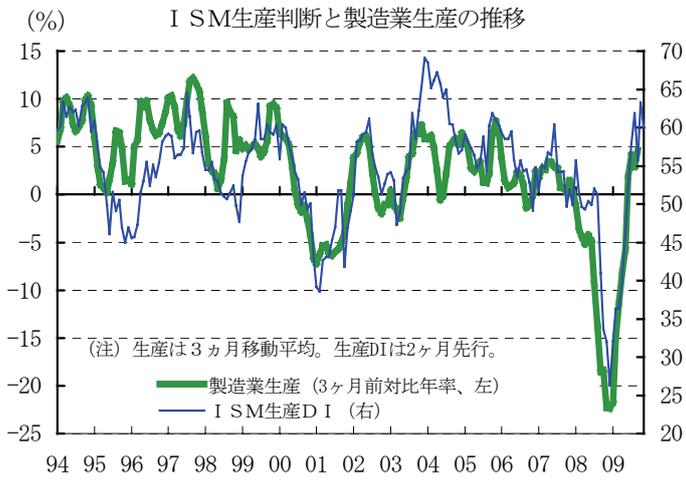
全体の動きに遅れて動く傾向がある輸入D Iが前月比0.5%ポイント上昇し、50を上回っていること、日本の輸出・生産に先行する傾向がある新規受注D Iが前月比1.8%ポイント上昇し60.3と高い水準を維持していることから、日本を含む先進各国、BRICsなど新興国の米国向け輸出の拡大ペースが今後数ヶ月に亘り加速することを示している。



雇用D Iが50.8と前月比▲2.3%ポイント低下したが水準の高さから、11月の製造業雇用者数の減少幅は縮小すると予想される。ただし、価格競争の激化の中でコスト削減圧力は強く、製造業部門の雇用減少が続くと見込まれる。世界経済の回復ペース加速に加えて、現在のドル安が中期的に維持されない限り、製造業雇用が持続的に拡大するのは困難であろう。

仕入価格（価格判断D I）は、55.0と前月から10%ポイント急低下しており、川上での物価上昇圧力が一旦緩和する可能性がある。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。